

経 済 要 録

国 内

◇昭和60年度地方財政計画について

政府は2月1日、昭和60年度地方財政計画を閣議了承した。同計画の概要は以下のとおり。

昭和60年度地方財政計画

(単位・億円、%)

		60年度	59年度 計 画 比	
			増減(Δ)率	
歳 入	地 方 税	225,185	10.6	
	地 方 譲 与 税	4,620	Δ 0.6	
	地 方 交 付 税	94,499	10.9	
	国 庫 支 出 金	102,026	Δ 1.1	
	地 方 債	39,500	Δ 17.0	
その他とも計		505,271	4.6	
歳 出	給 与 関 係 経 費	149,582	5.6	
	一 般 行 政 経 費	105,398	3.8	
	公 債 費	56,677	9.8	
	維 持 補 修 費	6,583	2.8	
	投 資 的 経 費	166,343	1.5	
	うち直轄・補助 単 独	82,197 84,146	1.3 1.7	
	公 営 企 業 繰 出 金	12,088	7.2	
	その他とも計		505,271	4.6

◇全国銀行協会の週休2日制拡大等に関する今後の方針について

全銀協は2月4日、2月3連休時の第2土曜日のCD稼働を見合わせる一方、次のとおり週休2日制拡大等に関する今後の方針を発表した。

- ① 本年9月の3連休となる第2土曜日(9月14日)に試行的に機械稼働(現金自動支払機等による払い出し業務)を行う。なお、稼働店舗は各行の判断によることとする。
- ② 毎土曜休業日の機械稼働と週休2日制の拡大につ

いては、月1回週休二日制の実施後3年目に当たる61年8月頃を目途に、併せて実施する方針とする。

- ③ ②の具体的時期と方法については、機械稼働が試行的に行われる60年9月頃までに関係各位との協議、調整を行って結論を得ることとする。

◇MMC(市場金利連動型預金)上限金利の決定について

日本銀行政策委員会は2月8日、MMCの上限金利を「CDレートマイナス0.75%」とすることを決定した。なお日本銀行が行う基準となるCDレートの集計および公表方式は次のとおり。

- ▼対 象 先……都銀、長銀、信託、農中は全行。地・相銀はCD発行残高を基準に地銀上位10行、相銀上位5行^(注)。

(注) 具体的銀行名(3月以降)

地銀……横浜、福岡、北陸、八十二、足利、西日本、千葉、広島、静岡、伊豫相銀……福岡、兵庫、近畿、東京、福徳

- ▼集計方法……対象各行から毎週木曜日に前1週間(第1週木曜日～第2週水曜日)の発行額と加重平均金利を徴求。日本銀行では各行の平均金利を発行額で加重平均し、全体の平均金利(1本のレート)を算出。

- ▼公 表……第2週金曜日に公表し、第3週の月～土曜日に適用。

◇日本長期信用銀行グループの債券格付機関の設立について

日長銀グループは2月19日、債券格付機関の設立を決定した。なお、機関の性格に鑑み中立性確保の手立てを措置している。

- ▼参 加 者……93社(日長銀、東銀、農中、商中、輸・開銀、全国共済農業共同組合連合会のほか、信託7行、地銀34行、相銀9行、生

保20社、損保16社)

▼資本金……30億円強

▼業務内容……①国内外で発行される有価証券等の格付および格付情報の提供

②金融・資本市場、企業動向に関する情報の収集分析および提供

③海外経済情報の収集分析および提供、その他

▼中立性確保……①株式の譲渡制限(取締役会の承認事項)保の手立て

②1社当り出資の上限(資本金の5%以内)

③人事諮問委員会(株主と利害関係のない有識者で構成)の設置による役職員の適格性審査

▼設立時期……60年4月(予定)

◇住宅ローン金利(固定金利型)の引下げについて

都市銀行、地方銀行、長期信用銀行および信託銀行等は、住宅ローン金利(固定金利型)を次のとおり引下げ、2月25日以降新規貸付分から実施した。

住宅ローン金利(固定金利型)

(単位・%)

		変更後	変更前
都	銀、地	7.62	7.74
長	信、信託	7.68	7.80

◇外国為替等審議会の「円の国際化」に関する答申について

外国為替等審議会(稲山嘉寛会長)は、3月5日、「円の国際化について」の意見を取りまとめ、竹下大蔵大臣に答申した。その構成は以下のとおり。

I. 円の国際化についての基本的考え方

1. 円の国際化の意義
2. 円の国際化の現状と将来展望
3. ユーロ円市場についての考え方
4. 円の国際化の進め方

II. ユーロ円債の自由化

1. ユーロ円債市場の自由化
2. 非居住者が取得する居住者ユーロ円債利子に係る源泉徴収の廃止
3. 居住者ユーロ円債に係る三局指導

III. 中長期ユーロ円貸付等の自由化

1. 中長期ユーロ円貸付の自由化
2. 中長期ユーロ円C/D等の自由化

◇事業債の応募者利回り引上げ

引受証券会社は事業債の発行条件を次のとおり改定し3月債から実施した(3月8日決定)。

事業債(AA格債)の発行条件

		変更後	変更前
12年もの	表面利率(%)	7.1	6.7
	発行価格(円)	98.50	99.75
	応募者利回(%)	7.335	6.737
10年もの	表面利率(%)	7.1	6.7
	発行価格(円)	98.75	100.00
	応募者利回(%)	7.316	6.700
7年もの	表面利率(%)	6.9	6.5
	発行価格(円)	99.00	99.50
	応募者利回(%)	7.113	6.604

◇長期国債等の応募者利回り引上げ

政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、3月債より実施した(長期国債は3月5日、政府保証債、公募地方債は3月8日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	6.8	6.5
	発行価格(円)	98.25	99.00
	応募者利回(%)	7.099	6.666
政府保証債	表面利率(%)	6.9	6.6
	発行価格(円)	98.75	99.50
	応募者利回(%)	7.113	6.683
公募地方債	表面利率(%)	6.9	6.6
	発行価格(円)	98.75	99.50
	応募者利回(%)	7.113	6.683

◇割引国債の応募者利回り引上げ

政府は割引国債の発行条件を次のとおり改定し、3月債から実施した(3月5日決定)。

割引国債の発行条件

	変更後	変更前
発行価格(円)	72.00	73.25
応募者利回(%)	6.790	6.423